

ベトナム人のための日本語・日本語教育研究

－今後の展望と課題－

松田 真希子

金沢大学

〔要 旨〕

近年、ベトナム語を母語とする日本語学習者数は質・量ともに急増し、ベトナムにおける日本語・日本語教育研究の発展が求められている。本講演では主として講演者の研究成果や教育実践報告を交えながら、今後のベトナムの日本語・日本語教育でどのような研究が求められているかについて述べる。

0. はじめに

筆者が初めてベトナム人日本語学習者と接したのは 1995 年である。日本語教育専攻の大学院生として兵庫県でベトナム人難民にボランティアで日本語教育支援を行った。そこから 22 年の歳月が流れ、ベトナムと日本との関係、日本語教育を取り巻く現状は大きく転換し、ベトナム人のための日本語・日本語教育研究は世界的にも注目される領域に発展した。

ベトナムを初めて訪れたのは 1998 年である。ホーチミンの南学日本語学校を訪問し、熱心に学ぶ学習者を目の当たりにした。その後長岡技術科学大学の教員として 2003 年から 2010 年までホーチミン市工科大等のツイニングプログラムの日本語教育の運営に関わった。その事業の中で工学用語辞典編纂に携わった(日越工学辞典編纂委員会 2008)。2010 年からは金沢大学において、ベトナム人への留学生教育やホーチミン市工科大とのツイニングプログラムに携わっている。

2016 年 3 月にこれまでのベトナム人のための日本語教育の研究成果をまとめた(松田 2016)。その頃から各地の日本語学校等でセミナー依頼、企業からの日本語教育関連のコンサルティング依頼も急増した。2016 年からは大阪のエール学園応用日本語学科で「ベトナムプロジェクト」というベトナム人専門学校生を対象とした日本語教育・キャリア教育プログラムの実践を行っている。ベトナム人介護人材向けオンライン学習リソース開発や発音指導教材開発にも携わっている。

本稿ではこうしたベトナムの日本語教育との接点をもつ筆者が、筆者を取り巻く最近の状況や経験から見えてきたことについて述べる。

1. ベトナム人のための日本語教育をめぐる状況と課題

1.1 日本語学習者とベトナム人向け日本語教育ニーズの拡大

ベトナム語を母語とする日本語学習者はベトナム国内、日本国内共に急増している。20世紀末まで、ベトナムの日本語教育は高等教育機関や日本語学校での日本語教育が中心であった。21世紀に入り、日系企業の進出や初等・中等教育で日本語教育の開始、技能実習生の受け入れ増加、在日定住ベトナム人、日越 EPA 協定などによって、ベトナム人日本語学習者の属性は多様化している。本章では各学習者の属性に応じて日本語教育の状況を外観したい。

1.2 ベトナムにおける高等教育

国際交流基金の2015年日本語教育実施調査¹にある通り、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学等多くの大学の日本語専攻において、通訳や翻訳の専門家等、高度な日本語人材養成が行なわれている。ハノイ国家大学外国語大学、ホーチミン市師範大学では日本語教育師範課程も設置され、日本語教育や日本語研究を行うことのできる大学院も増加している。

ベトナムの高等日本語教育の他国との相違点として日越大学間連携教育事業が多く存在している点が挙げられる。ベトナム国内の工科大学におけるツイニングプログラムやハノイ工科大学内 HEDSPI、ハノイ・ホーチミン市法科大学の日本法教育プロジェクト、2014年に開校した日越大学大学院などの事業がこれに該当する。これらの事業で行われる日本語教育は日本語能力試験で課される日本語教育とは別に、専門科目を日本語で学べる人材を育成するための専門日本語教育が求められていた。このことによって、ベトナムにおける専門日本語教育研究が大きく発展した。例えば名古屋大学の日本法教育プロジェクトでは内容言語統合型学習 (CLIL) に基づいた法学と日本語教育の連携教育について興味深い実践が進行中である(篠田 2016 他)。連携教育は学生交流だけでなく、日本の大学の専門家との研究交流の活性化に大きく影響しており、こうした研究成果が広く他国の連携事業に共有されることが期待される。

1.3 日本における留学生教育

日本学生支援機構(JASSO)の平成 28 年度外国人留学生在籍状況調査²によると、2016年5月時点のベトナム人留学生数は53,807人で、中国(98,483人)に次いで二番目に多い。特に多いのは日本語教育機関に在籍するベトナム人学生(25,228人)で、中国の23,221名を抜いてトップである。佐藤(2016)によれば、留学生全体では大学院19.9%、学部32.4%、専修学校18.5%、日本語教育機関27.0%であるところ、ベトナム人留学生は大学院4.1%、学部13.9%、専修学校31.8%、日本語教育機関48.2%となっており、日本語教育機関の比率の高さが特徴的である。

日本語学校・専門学校で学ぶベトナム人学習者については、いくつか早急に解決すべき問題がある。現状では日本語学校は最大2年の在籍しか認められていない。しかし、2年間在籍しても日本語能力が大学進学レベルに到達しないベトナム人学生が数多く存在する。進学できなかった学習者は

¹ <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/vietnam.html>

² http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student/_icsFiles/afieldfile/2017/03/29/data16_brief.pdf

専門学校に応用日本語学科等に進学し、大学入学のための日本語学習を行っている。専門学校の新入生の中には2年間日本語学校に在籍したにもかかわらず N4相当の日本語能力しかない学習者が見られる。

ベトナム語母語話者は漢字文化圏に属し、母語に6-7割の漢語を有するため、日本語学習における語彙面での優位性は高い。しかし書字として漢字を有するわけではないので、非漢字圏学習者同様文字学習コストが高く、初級段階では漢字文化圏の優位性がさほど発揮されない(松田 2016)。また音声面や文法面での異なりも大きいため日本語学習にかかるコストが高い母語の学習者に属する。一般的には、成人のベトナム人学生が N4 を終えるのに 500 時間程度、N2 程度の日本語力を身につけるのに1800~2000時間程度が必要と考える。日本語学校での2年間(約1600時間)では上位レベルの学習者が N2 に到達しても、N3が妥当であろう。非漢字圏学習者同様、今後は日本語教育機関の在籍上限を伸ばす等の措置が必要である。

1.4 ベトナム・日本における年少者教育

2003年にチュー・ヴァン・アン高校で課外授業として日本語教育が開始され、2016年10月時点では中学校26校、高校22校の48校で日本語教育が行なわれている等、順調に学習者数を伸ばしている。2016年にはハノイやホーチミンの一部の小中学校で第一外国語として日本語教育が導入されている。到達レベルは N5 程度であっても、将来のキャリア形成の選択肢に日本を近づける、親日家の育成等には大きな効果があると考えられる。

また、ベトナム人留学生の増加に伴い、日本生まれ・日本育ちのベトナム人二世など、往還歴のある、高度な日越バイリンガル能力を持つ CLD 児童 (Culturally Linguistically Diverse Children) も増加している。こうした多様な日本語学習歴をもつ年少者と中等、高等教育の日本語課程のアーティキュレーションも課題となるだろう。そのため、日本型教育輸出、ベトナムにおける日越バイリンガル校 (日本学校) の設立なども求められる。第二言語能力の維持・伸長は新たな言語能力の獲得と同様に重要である。

1.5 企業人材・技能人材

企業の人材育成、介護人材育成等職業専門家のための日本語教育もベトナムにおいて重要な位置を占めている。日系企業が多く進出するベトナムでは、DENSO 等企業が企業人材育成と連動した日本語教育プログラムを自ら開発し、実施している点が興味深い。またベネッセスタイルケアが行っている介護人材育成のための日本語教育事業は、渡日前-渡日後にわたるオンライン学習とのブレンディッドラーニングになっており、先進性が見られる。

今後は、出口である企業がどのような人材像を求めているのか、そのために日本語教育機関や日本語教育専門家はどのように協力・連携できるのかについての対話を深めることで、より大きな成果が得られると期待している。

2. ベトナム人のための日本語・日本語教育研究の現状と課題

前章では日本語学習者の属性に分けて、それぞれの状況と課題について概観した。本章では教育・研究面についての状況と課題について述べる。

研究面については、3つの分野での研究の進展を期待したい。一つ目はベトナム語の言語特性に基づく研究、二つ目は学習者要因に基づく研究、三つ目はより広い見地にたった言語文化社会の研究である。

2.1 言語特性に基づく日本語教育研究

まず、期待したいのは、音声面、文法面、語彙面など、ベトナム語と日本語はどのように異なっていて、それがどのように学習者の日本語習得に影響を与えているのかといった基礎的研究の発展、そしてその特性の異なりに応じた日本語教育の実践研究である。

松田(2016)で述べたように、ベトナム語と日本語は文法面、音声面での隔たりが大きく、そのことは学習者の学習コストを少なからず押し上げている。

特に音声面での隔たりに基づく聴解や発音の困難さは他の言語を母語とする学習者より負担が大きい。CVCを基調とする音節言語であるベトナム語話者は、CVを基調とするモーラ言語の日本語において、意味の弁別に関わる音のセグメンテーション作業に大きな負荷がかかる。また、発音においても、音節間の等時性を明確にすることが重視されるベトナム語では、日本語のモーラ間の区切りの曖昧な弛緩した発音は難しく、「だらしがなく」感じる。しかし喉頭閉鎖を多発させるベトナム人学習者の発音は、日本語母語話者にとって不要なところに促音が入っているように聞こえるだけでなく、「苦しそう」に感じられる。松田(2016)での調査結果でも、日本語母語話者によるベトナム人の読み上げ音声の印象評定は、中国語、韓国語、タイ語話者に比べ有意に低い。せっかく努力して高度な日本語リテラシーを身につけても、ベトナム語の母語干渉の強い発音によって、(本人の意思に反して)発話印象を低く評価されるのは残念なことである。

ベトナム人の発音指導を含めたオラリティ教育は近年研究が盛んな分野であり、今後実践研究が進むことで大幅に状況が改善されることが期待される。奥村(2016)はベトナム人学習者に対するシャドーイングの実践研究を行い、アクセント規則や文末イントネーションの音韻規則を焦点化しつつシャドーイング練習を重ねたことで、学習者の語アクセントや文末イントネーションの習得に効果が見られたことを報告している。こうした実践研究の積み重ねと成果の共有が図られること望まれる。

2.2 学習者要因に基づく日本語教育研究

学習者一人一人の属性に応じた日本語教授法、日本語教育リソースの研究は今後重点的に研

究されるべき分野であろう。例えば多様なベトナム人の学習動機、学習ビリーフに合った言語教育、学習環境デザインに関する研究がもとめられる。学習ビリーフについて言えば、どのような属性の学習者が正確さ志向なのか、あるいは豊かさ志向なのか、形式重視の教育を好むのか、課題遂行型を好むのか、協働学習（ピアラーニング）が有効なのかといったリサーチクエスションに対する質的・量的な研究がもとめられる。また学習動機について言えば、どのような属性の学習者はどのような学習動機の因子を持っているかといった研究が求められる。

日本語学習動機の最近の研究例としては、河野(2014)はベトナムの大学で学ぶ日本語学習者206名に対し日本語学習動機に関するアンケート調査を実施し、ベトナム人大学生には「キャリア志向」「内発的学習志向」「クールジャパン志向」「異文化理解志向」「大学の成績志向」「読み書き志向」「日本留学志向」といった因子があることを指摘している。最も動機付けとして強い因子はキャリア志向であり、全体的に道具的動機付けが強く、統合的欲求が学習の動機付けとして機能していないことを指摘している。こうした学習動機に関する研究を、技能実習生、ベトナム人専門学校生等、他の属性の学習者と比較する研究が期待される。

ベトナムにおける日本語学習者と日本の日本語学習者の異なりの研究としては、藤澤・瀬古(2016)が神戸国際大学に属する日本語学習者に対しビリーフ調査を行い、ベトナムの日本語学習者との傾向の異なりを分析している。調査の結果、発音学習に対するビリーフの異なりを指摘している。日本における学習者は普段から「発音が悪いから、日本人に理解してもらえない」と訴える学生が現に多く存在し、発音に関する項目「外国語学習の中で一番重要なのはきれいな発音で話すことだ」（項目37）を支持する学生も多い KIU（平均1.90）生に対して、ULISの学生は、反対意見に傾いている（平均2.81）。「目標言語の学習環境の違いが上達させたい言語技能の順位に影響を与えていることは確実であり、そうした経験に基づいて形成される言語学習ビリーフも学習環境の違いによる影響がある」と述べている。こうした学習者の背景の異なりがどのようにビリーフに影響を与えているかといった研究が進むことで、より適切な教育が行うことができると考える。

2.3 言語教育文化政策の研究

第三にベトナム人日本語学習者を取り巻く環境や政策を研究することが求められる。ここに該当する研究分野は多岐にわたる。言語教育政策、日本語教育史、社会文化研究などが含まれる。例えば以下のようなテーマが考えられる。(1) 日本語教育史的研究：どのような、政治・経済・外交上の原因によって日本語教育政策が行なわれたのか、(2) 日本語人材に関する社会経済的研究：日本語を学んだ人材はどのように自身の日本語能力という文化資源を活用しているのか、(3) 日本語人の文化的研究：日本語人となったベトナム人はどのようなアイデンティティを形成しているのか、(4) 言語教育政策研究：急増しているベトナム CLD 児童の複言語

教育はどのように行われるべきか、などである。

例えば日越バイリンガル児童の研究は、日英、日中、日ポバイリンガルの研究に比べさほど行われていない。西川（長谷川）(2011)、松田陽子他(2017)など在日本ベトナム CLD 児童の研究はいくつか見られるが、ベトナム帰国生の研究(ベトナム語での教科学習についていけるのか、日本語の保持・喪失の実態はどのようなものか)なども望まれる。こうした複数言語話者が大学入試を日本語で受けられるような言語政策がなされれば、高度な（そして発音も自然な）バイリンガルが多く生まれる可能性がある。

ここでの研究成果はベトナムの日本語教育の輪郭全体を変えるポテンシャルがある。

3. ベトナム人のための日本語・日本語教育研究への期待

ベトナムと日本は経済、文化交流面等緊密な関係を持つ最も重要なパートナーであることは言うまでもない。日本政府、日本語教育関係者は、日本語を学び、日本とベトナムをつないでくれるベトナム人学習者を心から歓迎し、最大限の教育支援を行うべきである。同様に日本の教育機関、企業も、協力・連携し、人材育成に取り組むべきである。

2017年9月にベトナムの全国的な組織として「日本語・日本語教育学会」が発足し、ハノイ大学で9月30日に設立式典が行われた。ベトナムの全国的な研究組織としての学会が設立されたことは非常に期待すべきことである。このことにより、定期的な学会の開催、ICJLE などの日本語・日本語教育の国際会議の誘致が可能になる。また、日系企業からの調査研究開発事業の委託なども考えられる。

これまでの日本語・日本語教育研究成果の日越二言語でのアーカイブ化、ベトナム語で書かれたすぐれた取り組みや研究成果が二言語で学会 WEB ページから発信されることで、さらにベトナムの日本語教育のレベルの高さを発信することができるだろう。

新学会の研究活動を日本側の産官学で協力・連携することが必要である。

そして近い将来、多くのベトナム日本語教育研究者の手により『ベトナム人のための日本語・日本語教育』のシリーズ本の編纂・出版がなされることを心より願っている。

[参考文献]

長岡技術科学大学工学辞典編纂委員会(2008)『日越工学用語辞典』春風社

松田真希子(2016)『ベトナム語母語話者のための日本語教育』春風社

篠田陽一郎(2016)「日本法教育研究センターにおける現状認識と取組み—法教育と日本語教育とのアーティキュレーション—」Nagoya University Asian Law Bulletin 2, 63-74.

佐藤由利子(2016)「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受け入れにあたっての留意点—」『ウェブマガジン留学交流』Vol. 63, 12-23.

奥村匡子(2016)「ベトナム人日本語学習者のシャドーイング音声の変化ーアクセント・イントネーションの分析からー」『神奈川大学言語研究』 38, 23-41

河野詠二・渡部倫子(2014)「ベトナム国内の大学における日本語学習者の日本語学習動機づけ」広島大学教育学部日本語教育専攻卒業論文

瀬古悦世・藤澤好恵(2016)「ベトナム人日本語学習者の特性ー神戸国際大学国際別科のビリーフ調査結果をもとにー」『神戸国際大学紀要』 90, 1-12.

西川(長谷川)朋美(2011)「在日ベトナム系児童の継承語としてのベトナム語能力」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』 7, 46-65.

松田 陽子, 野津 隆志, 落合 知子(2017)『多文化児童の未来をひらくー国内外の母語教育支援の現場から』学術研究出版